



2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 富士製薬工業株式会社
 コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 佐藤 武志

TEL 03-3556-3344

定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日

2021年12月20日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	33,990	0.6	3,349	6.7	3,250	9.0	2,432	16.6
2020年9月期	33,793	6.9	3,139	24.8	2,983	28.4	2,085	29.6

(注) 包括利益 2021年9月期 2,902百万円 (94.5%) 2020年9月期 1,492百万円 (42.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年9月期	90.54		6.7	5.2	9.9
2020年9月期	66.94		5.3	4.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年9月期	64,239	32,681	50.9	1,345.56
2020年9月期	61,962	39,961	64.5	1,282.43

(参考) 自己資本 2021年9月期 32,679百万円 2020年9月期 39,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	5,993	2,345	5,435	10,199
2020年9月期	5,770	2,616	450	12,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年9月期		14.00		15.00	29.00	904	43.3	2.3
2021年9月期		14.00		15.00	29.00	705	32.0	1.9
2022年9月期(予想)		15.00		17.00	32.00		30.4	

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,473	5.8	1,643	38.8	1,668	39.1	1,211	40.1	49.86
通期	35,966	10.2	3,490	4.2	3,540	8.9	2,562	5.3	105.49

2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年9月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	24,753,800 株	2020年9月期	31,253,800 株
期末自己株式数	2021年9月期	466,989 株	2020年9月期	95,260 株
期中平均株式数	2021年9月期	26,866,691 株	2020年9月期	31,157,378 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	31,859	1.9	3,373	16.1	3,319	18.2	2,554	26.7
2020年9月期	31,260	7.3	2,904	24.5	2,807	29.2	2,015	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	95.10	
2020年9月期	64.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年9月期	62,085		32,595		52.5	1,342.10		
2020年9月期	59,288		39,596		66.8	1,270.79		

(参考) 自己資本 2021年9月期 32,595百万円 2020年9月期 39,596百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,283	6.0	1,591	39.6	1,616	40.5	1,187	41.1	48.87
通期	33,508	9.8	3,436	1.8	3,486	5.0	2,562	0.3	105.49

2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年9月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2021年11月18日(木)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) その他の情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内外ともに先行き不透明で予断を許さない状況になっております。

医療用医薬品業界におきましては、新薬創出加算の適用品目を大幅削減、長期収載品の一部を後発医薬品と同一価格まで下げる厳しい薬価基準制度が決まり、2021年4月には初の「中間年改定」の実施が決定し、ついに薬価の毎年改定がスタートする等、その事業環境はますます厳しくなっております。また、2021年4月の薬価改定における当社製商品の薬価引き下げによる影響は6.2%となりました。

このような状況のもと、当社グループは2030年ビジョンとして「世界の女性のwell-beingの向上に貢献している」「薬の富山からGlobal Marketに進出している」「世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している」を”10年後のありたい姿”として掲げ、これを実現するための中間地点である2024年9月期に向かう道筋を示した行程表として、新たな中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では「Fujiらしくをあたらしく」をテーマとし、当社の強みである女性医療領域・急性期医療領域を強化しつつ、スピード感を持って、ASEANや北米といった海外事業へ積極的に参入し、その先の5年間でさらに拡大できるように新薬・バイオシミラー・ジェネリックのパイプラインを充実させるなど、2030年に向けた成長戦略にグループ全体で取り組んでおります。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、2016年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトログestan 膈用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、ジェネリック医薬品においては、子宮内膜症治療剤「ジエノゲスト錠」、緊急避妊剤「レボノルゲストレル錠」、経口避妊剤「ファボワール錠」、経口避妊剤「ラベルフィーユ錠」を中心にシェア拡大を図っております。

また、2021年9月27日に本邦で初めて更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制を効能効果とした、天然型黄体ホルモン製剤「エフメノカプセル100mg」（一般名：プロゲステロン）の日本国内での製造販売承認を取得いたしました。本剤は、更年期障害治療に伴うホルモン補充療法に用いる黄体ホルモン製剤で、厚生労働省の主導する「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において2010年に開発募集が行われ、当社がその募集に対して開発の意思を表明し、開発を行った製剤です。当社は、本剤を供給することで、更年期障害に対するホルモン補充療法の新たな治療選択肢を提供でき、女性のwell-beingの向上により一層貢献できるものと期待しております。

放射線科領域においては、非イオン性尿路・血管造影剤「イオパミドール注」、非イオン性造影剤「イオヘキソール注」の更なるシェアの拡大に向け注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、33,990百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、新薬開発の第Ⅲ相試験が集中した前期に比べて研究開発費が減少したことから、営業利益は3,349百万円（同6.7%増）となり、経常利益は3,250百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,432百万円（同16.6%増）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の業績は売上高35,966百万円（前期比10.2%増）、営業利益3,490百万円（同4.2%増）、経常利益3,540百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,562百万円（同5.3%増）を見込んでおります。次期より収益認識会計基準を適用いたしますが、対前期比については、2021年9月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

売上高につきましては、新薬のエフメノカプセルの販売開始に伴う売上貢献に加え、既存のジェネリック医薬品のファボワール錠、ラベルフィーユ等のホルモン剤、タイ子会社のOLIC社によるCMO事業の伸長を見込みます。

利益面では、研究開発費の増加を売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が64,239百万円となり、前期末と比べ2,276百万円の増加となりました。純資産は32,681百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

資産の部においては、流動資産は、自己株式の取得等により現金及び預金が減少したこと等により34,834百万円となり、前期末と比べ140百万円の減少となりました。固定資産は、建設仮勘定やリース資産等の有形固定資産の増加などにより29,404百万円となり、前期末と比べ2,416百万円の増加となりました。

負債の部においては、流動負債は、短期借入金が増加したこと等により20,192百万円となり、前期末と比べ9,187百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金が増加した一方で、リース債務が増加したこと等により11,365百万円となり、前期と比べ369百万円の増加となりました。

純資産の部においては、自己株式の消却による利益剰余金の減少等により32,681百万円となり、前期末と比べ7,280百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,842百万円減少し、10,199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,371百万円に、仕入債務の増加額2,038百万円、減価償却費1,828百万円などを加える一方、棚卸資産の増加額1,340百万円、法人税等の支払額911百万円があったこと等により、営業活動による収入は5,993百万円（前年同期比223百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入1,673百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出3,789百万円があったこと等により、投資活動による支出は2,345百万円（前年同期比271百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増6,000百万円があった一方で、自己株式の取得による支出9,405百万円、長期借入金の返済による支出1,756百万円、配当金の支払額807百万円などがあったこと等により財務活動による支出は5,435百万円（前年同期は450百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	64.8	64.5	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.5	62.8	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	157.3	214.0	312.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.9	154.6	112.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを経営上の重要課題と考えております。

内部留保した資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり14円、期末配当1株当たり15円、連結配当性向32.0%を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき32円（中間配当金15円、期末配当金17円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,041	10,199
受取手形及び売掛金	11,700	11,866
商品及び製品	3,858	3,479
仕掛品	2,265	2,999
原材料及び貯蔵品	4,557	5,528
未収入金	8	118
その他	541	642
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,975	34,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,229	11,287
減価償却累計額	△5,280	△5,692
建物及び構築物 (純額)	5,948	5,595
機械装置及び運搬具	10,477	9,234
減価償却累計額	△7,029	△7,039
機械装置及び運搬具 (純額)	3,448	2,194
土地	897	984
リース資産	4,319	5,923
減価償却累計額	△2,567	△3,099
リース資産 (純額)	1,752	2,824
建設仮勘定	454	2,473
その他	1,410	1,464
減価償却累計額	△1,144	△1,143
その他 (純額)	265	321
有形固定資産合計	12,767	14,392
無形固定資産		
のれん	1,144	865
その他	1,754	1,532
無形固定資産合計	2,899	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,762
長期前渡金	2,308	2,705
繰延税金資産	1,189	1,349
その他	821	796
投資その他の資産合計	11,320	12,614
固定資産合計	26,987	29,404
資産合計	61,962	64,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,680	5,713
短期借入金	1,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	1,640	1,840
リース債務	516	681
未払法人税等	460	823
賞与引当金	432	973
役員賞与引当金	6	9
返品調整引当金	21	19
その他	3,246	3,131
流動負債合計	11,004	20,192
固定負債		
長期借入金	7,590	6,633
リース債務	1,444	2,508
退職給付に係る負債	1,548	1,657
その他	413	566
固定負債合計	10,996	11,365
負債合計	22,001	31,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,841	4,409
利益剰余金	30,424	24,628
自己株式	△68	△590
株主資本合計	39,995	32,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△650	△23
為替換算調整勘定	600	458
退職給付に係る調整累計額	12	△2
その他の包括利益累計額合計	△37	432
非支配株主持分	2	1
純資産合計	39,961	32,681
負債純資産合計	61,962	64,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	33,793	33,990
売上原価	18,921	19,239
売上総利益	14,872	14,751
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,489	1,345
給料及び賞与	2,615	2,445
賞与引当金繰入額	250	604
役員賞与引当金繰入額	10	13
退職給付費用	159	163
研究開発費	3,060	2,446
減価償却費	341	338
のれん償却額	283	278
その他	3,521	3,766
販売費及び一般管理費合計	11,732	11,402
営業利益	3,139	3,349
営業外収益		
受取配当金	0	7
受取手数料	0	4
生命保険配当金	5	1
受取補償金	6	2
助成金収入	3	7
その他	8	6
営業外収益合計	26	30
営業外費用		
支払利息	37	53
売上割引	7	7
為替差損	135	48
支払手数料	-	19
その他	1	0
営業外費用合計	181	129
経常利益	2,983	3,250
特別利益		
固定資産売却益	4	2
有価証券売却益	-	153
特別利益合計	4	155
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	69	22
減損損失	-	11
特別損失合計	69	34
税金等調整前当期純利益	2,918	3,371
法人税、住民税及び事業税	724	1,264
法人税等調整額	107	△326
法人税等合計	832	938
当期純利益	2,085	2,432
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,085	2,432

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	2,085	2,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	627
為替換算調整勘定	△296	△142
退職給付に係る調整額	13	△15
その他の包括利益合計	△593	469
包括利益	1,492	2,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,492	2,902
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,841	29,243	△78	38,804
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
親会社株主に帰属する当期純利益			2,085		2,085
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,181	10	1,191
当期末残高	3,799	5,841	30,424	△68	39,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△340	896	△0	556	2	39,363
当期変動額						
剰余金の配当						△904
親会社株主に帰属する当期純利益						2,085
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△296	13	△593	0	△593
当期変動額合計	△310	△296	13	△593	0	597
当期末残高	△650	600	12	△37	2	39,961

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,841	30,424	△68	39,995
当期変動額					
剰余金の配当			△808		△808
親会社株主に帰属する当期純利益			2,432		2,432
自己株式の取得				△9,391	△9,391
自己株式の処分			△2	18	16
自己株式の消却		△1,432	△7,418	8,851	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,431	△5,796	△521	△7,749
当期末残高	3,799	4,409	24,628	△590	32,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△650	600	12	△37	2	39,961
当期変動額						
剰余金の配当						△808
親会社株主に帰属する当期純利益						2,432
自己株式の取得						△9,391
自己株式の処分						16
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	627	△142	△15	470	△0	469
当期変動額合計	627	△142	△15	470	△0	△7,280
当期末残高	△23	458	△2	432	1	32,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,918	3,371
減価償却費	1,774	1,828
減損損失	-	11
のれん償却額	283	278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△424	540
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	99
受取利息及び受取配当金	△1	△7
支払利息	37	53
為替差損益 (△は益)	104	28
固定資産除却損	69	22
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	1,203	△174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△1,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,102	2,038
長期前渡金の増減額 (△は増加)	-	△86
受取保険金	△0	△0
その他	1,515	443
小計	6,533	6,957
利息及び配当金の受取額	1	7
保険金の受取額	0	0
利息の支払額	△41	△59
法人税等の支払額	△723	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,770	5,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	189
有形固定資産の取得による支出	△2,322	△3,789
有形固定資産の売却による収入	26	1,673
無形固定資産の取得による支出	△293	△107
長期前渡金による支出	-	△310
その他	△26	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,616	△2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	6,000
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,140	△1,756
自己株式の売却による収入	-	11
自己株式の取得による支出	△0	△9,405
配当金の支払額	△904	△807
リース債務の返済による支出	△505	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	△5,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,547	△1,842
現金及び現金同等物の期首残高	8,494	12,041
現金及び現金同等物の期末残高	12,041	10,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を6,875,000株、9,391百万円取得いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年3月18日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月25日付で6,500,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が1,432百万円、利益剰余金が7,418百万円、自己株式が8,851百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、機械装置及び運搬具、その他に含まれる工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に中期経営計画において予定しております、富山工場の設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の使用実態において、今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、これらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 OLIC (Thailand) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社は、商品及び製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、商品及び製品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・当社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ・在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

所在地国の規定に則って処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、主として返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（代表取締役会長および社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ）を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付属費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度41百万円、26,881株、当連結会計年度48百万円、33,617株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,282円43銭	1,345円56銭
1株当たり当期純利益金額	66円94銭	90円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口が保有する当社株式の前連結会計年度における期中平均株式数は28,051株、期末株式数は26,881株、当連結会計年度における期中平均株式数は26,732株、期末株式数は33,617株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,085	2,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,085	2,432
期中平均株式数(株)	31,157,378	26,866,691

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,961	32,681
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	1
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,958	32,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,158,540	24,286,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,150	9,098
受取手形	338	362
売掛金	10,819	10,982
商品及び製品	3,735	3,233
仕掛品	2,088	2,856
原材料及び貯蔵品	3,872	4,942
前渡金	98	22
前払費用	107	143
未収入金	8	125
関係会社短期貸付金	1,670	1,650
その他	31	83
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,920	33,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,857	7,939
減価償却累計額	△3,658	△3,935
建物(純額)	4,198	4,003
構築物	283	284
減価償却累計額	△202	△215
構築物(純額)	81	68
機械及び装置	6,795	5,389
減価償却累計額	△4,479	△4,333
機械及び装置(純額)	2,315	1,056
車両運搬具	42	48
減価償却累計額	△40	△41
車両運搬具(純額)	2	6
工具、器具及び備品	1,167	1,201
減価償却累計額	△965	△936
工具、器具及び備品(純額)	201	264
土地	516	608
リース資産	2,955	4,594
減価償却累計額	△2,127	△2,546
リース資産(純額)	828	2,048
建設仮勘定	329	2,441
有形固定資産合計	8,473	10,498
無形固定資産		
販売権	1,340	1,149
ソフトウェア	368	346
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	1,717	1,503
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,762
関係会社株式	4,615	6,018
出資金	0	0
長期前渡金	2,308	1,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
長期前払費用	1	13
繰延税金資産	1,134	1,245
差入保証金	81	77
保険積立金	33	35
投資その他の資産合計	15,175	16,584
固定資産合計	25,367	28,586
資産合計	59,288	62,085
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	466
買掛金	2,998	4,906
短期借入金	1,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	1,640	1,840
リース債務	406	584
未払金	2,341	1,858
未払費用	203	395
未払法人税等	460	823
未払消費税等	129	409
預り金	38	41
賞与引当金	432	973
役員賞与引当金	6	9
返品調整引当金	21	19
その他	0	4
流動負債合計	9,959	19,333
固定負債		
長期借入金	7,590	6,633
リース債務	508	1,681
受入保証金	157	147
退職給付引当金	1,245	1,300
長期未払金	230	164
長期前受金	-	229
固定負債合計	9,732	10,156
負債合計	19,691	29,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金		
資本準備金	4,408	4,408
その他資本剰余金	1,432	-
資本剰余金合計	5,841	4,408
利益剰余金		
利益準備金	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	25,511	19,837
利益剰余金合計	30,675	25,001
自己株式	△68	△590
株主資本合計	40,246	32,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△650	△23
評価・換算差額等合計	△650	△23
純資産合計	39,596	32,595
負債純資産合計	59,288	62,085

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
製品売上高	29,399	30,491
商品売上高	1,861	1,368
売上高合計	31,260	31,859
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,296	3,735
当期商品仕入高	911	742
他勘定受入高	△165	129
当期製品製造原価	17,141	16,485
支払ロイヤリティ	81	111
合計	21,265	21,205
商品及び製品期末たな卸高	3,735	3,233
他勘定振替高	5	18
売上原価合計	17,524	17,953
売上総利益	13,736	13,905
返品調整引当金繰入額	△1	△2
差引売上総利益	13,737	13,907
販売費及び一般管理費		
販売促進費	123	114
販売手数料	1,489	1,345
荷造運搬費	442	395
交際費	11	3
役員報酬	91	103
給料及び賞与	2,366	2,209
賞与引当金繰入額	250	604
役員賞与引当金繰入額	10	13
貸倒引当金繰入額	△0	0
退職給付費用	137	145
福利厚生費	447	465
旅費及び交通費	277	216
賃借料	481	469
減価償却費	302	290
研究開発費	3,060	2,450
その他	1,339	1,706
販売費及び一般管理費合計	10,832	10,534
営業利益	2,904	3,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	0	7
生命保険配当金	5	1
受取手数料	0	4
助成金収入	3	7
受取補償金	6	2
雑収入	3	3
営業外収益合計	40	38
営業外費用		
支払利息	22	40
為替差損	105	23
支払手数料	-	18
売上割引	7	7
雑損失	1	2
営業外費用合計	137	91
経常利益	2,807	3,319
特別利益		
固定資産売却益	0	51
有価証券売却益	-	153
特別利益合計	0	204
特別損失		
固定資産除却損	69	22
特別損失合計	69	22
税引前当期純利益	2,738	3,502
法人税、住民税及び事業税	600	1,229
法人税等調整額	121	△282
法人税等合計	722	947
当期純利益	2,015	2,554

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,676	76.1	12,844	73.9
II 労務費		1,604	9.6	1,927	11.1
III 経費		2,370	14.2	2,614	15.0
当期総製造費用		16,650	100.0	17,386	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,417		2,088	
合計		19,068		19,475	
期末仕掛品たな卸高		2,088		2,856	
他勘定振替高		△162		133	
当期製品製造原価		17,141		16,485	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	263百万円	賞与引当金繰入額	417百万円
退職給付費用	61	退職給付費用	73
※2. 主な内訳は次のとおりであります。		※2. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	852百万円	減価償却費	893百万円
修繕費	522	修繕費	516
水道光熱費	292	水道光熱費	322
消耗品費	302	消耗品費	316
支払手数料	49	支払手数料	171
賃借料	102	賃借料	84
租税公課	58	租税公課	74
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価	△165百万円	売上原価	129百万円
販売費及び一般管理費	3	販売費及び一般管理費	4
合計	△162	合計	133

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,799	4,408	1,432	5,841	164	5,000	24,399	29,564
当期変動額								
剰余金の配当							△904	△904
当期純利益							2,015	2,015
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,111	1,111
当期末残高	3,799	4,408	1,432	5,841	164	5,000	25,511	30,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△78	39,125	△340	△340	38,785
当期変動額					
剰余金の配当		△904			△904
当期純利益		2,015			2,015
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	10	10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△310	△310	△310
当期変動額合計	10	1,121	△310	△310	810
当期末残高	△68	40,246	△650	△650	39,596

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,799	4,408	1,432	5,841	164	5,000	25,511	30,675
当期変動額								
剰余金の配当							△808	△808
当期純利益							2,554	2,554
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	△2
自己株式の消却			△1,432	△1,432			△7,418	△7,418
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△1,432	△1,432	-	-	△5,673	△5,673
当期末残高	3,799	4,408	-	4,408	164	5,000	19,837	25,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△68	40,246	△650	△650	39,596
当期変動額					
剰余金の配当		△808			△808
当期純利益		2,554			2,554
自己株式の取得	△9,391	△9,391			△9,391
自己株式の処分	18	16			16
自己株式の消却	8,851	-			-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			627	627	627
当期変動額合計	△521	△7,627	627	627	△7,000
当期末残高	△590	32,618	△23	△23	32,595

5. その他

(1) その他の情報

1. 販売実績

薬効	前連結会計年度 自 2019年10月1日 至 2020年9月30日		当連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製品)					
ホルモン剤	9,094	26.9	10,743	31.6	18.1
診断用薬	8,572	25.4	8,312	24.5	△3.0
代謝性医薬品	1,409	4.2	1,487	4.4	5.5
神経系及び感覚器用剤	1,132	3.4	1,117	3.3	△1.3
組織細胞機能用医薬品	966	2.9	1,001	2.9	3.6
循環器官用薬	714	2.1	683	2.0	△4.3
抗生物質及び化学療法剤	689	2.0	595	1.8	△13.6
その他	9,352	27.7	8,680	25.5	△7.2
製品合計	31,932	94.5	32,622	96.0	2.2
(商品)					
ホルモン剤	1,268	3.8	1,014	3.0	△20.0
体外診断用医薬品	421	1.2	198	0.6	△52.8
その他	171	0.5	154	0.5	△10.0
商品合計	1,861	5.5	1,368	4.0	△26.5
合計	33,793	100.0	33,990	100.0	0.6

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。